

2024年3月18日

日産自動車株式会社

三菱商事株式会社

**日産自動車と三菱商事、次世代モビリティサービスとEVを活用したエネルギー関連サービスの
新規事業を検討する覚書を締結**

日産自動車株式会社（以下、日産）と三菱商事株式会社（以下、三菱商事）は、地域社会の課題解決と活力ある未来のまちづくりに貢献するため、次世代モビリティサービスと電気自動車(EV)を活用したエネルギー関連サービスの新たな共同事業検討の覚書を締結しました。

課題先進国である日本は、少子高齢化などによる運転手不足や、地域によっては利用者の減少により公共交通の維持が困難になるなどの社会課題に直面しています。両社はこうした課題の解決に向け、これまで様々な取り組みを行ってきました。

日産は、より多くの人の自由な移動を実現するため、福島県浪江町での有人運転モビリティサービスや、横浜みなとみらい地区での自動運転実証実験等に取り組んできました。また、EV バッテリーの蓄電、充放電機能を活用し、再生可能エネルギーと組み合わせたエネルギーマネジメントの開発も進めています。三菱商事は、①再エネ等の地域エネルギー資源の活用、②カーボンニュートラル、③地域課題の解決を通じた魅力ある街づくりをテーマとして、パートナーや自治体と共に、社会・産業課題の解決に向けた取り組みを進めています。モビリティ分野においては長野県塩尻市をはじめとする全国各地の自治体や民間企業送迎等へのAI オンデマンド交通の実装、自動運転の実証運行等、デジタルの活用による交通課題改善への施策展開を、事業会社を通じて拡大してまいりました。

今後、地域社会の課題は、交通弱者の増大、生活サービス提供機能の低下、コミュニティの希薄化、防災対策の重要性増大が進み、より深刻化することが想定されます。両社は、こうした地域固有の課題を解決し、まちを活性化するためには、新たな技術とサービスモデルの構築が必要であり、幅広い産業との連携と業界を超えた結束が不可欠であると考え、社会貢献に資する持続可能なビジネスモデルを共創するための覚書を締結しました。両社はそれぞれが培ってきた技術や知見をもとに、まずは課題先進国である日本において、次世代モビリティサービスとEVを活用したエネルギー関連サービスを共同で事業化することを目指します。



■日産自動車社長兼最高経営責任者 内田 誠のコメント

日産はワクワクするクルマや技術を通じて、お客さまの移動の可能性を広げながら、社会の可能性を広げるスマートなエコシステムの構築を進めています。新しいモビリティサービスとエネルギー・マネジメントを通じて、地域課題の解決や未来創造型のまちづくりに貢献する。この想いを共有する三菱商事とともに、強固で持続的なビジネスモデルを検討していきます。

■三菱商事 代表取締役 社長 中西 勝也のコメント

技術革新や脱炭素化の進展により、大きな変革が起きつつあるモビリティ分野において、三菱商事が中期経営戦略「2024 MC Shared Value の創出」の中でも掲げている『EX・DX 一体推進』により、日産自動車とともに、社会課題を解決する持続可能なビジネスモデルの構築を目指して検討を進めて参ります。

日産自動車 会社概要

会社名	日産自動車株式会社
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区宝町 2 番地
設 立	1933 年 12 月 26 日
事業内容	自動車の製造、販売および関連事業
代表者	代表執行役 社長兼最高経営責任者 内田 誠
WEB サイト	https://www.nissan-global.com

三菱商事 会社概要

会社名	三菱商事株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号
設 立	1954 年 7 月 1 日 （設立：1950 年 4 月 1 日）
事業内容	天然ガス、総合素材、化学ソリューション、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループに産業DX部門、次世代エネルギー部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開。
代表者	代表取締役 社長 中西 勝也
WEB サイト	https://www.mitsubishicorp.com/